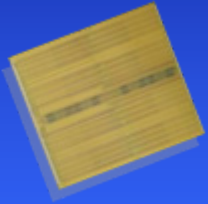


ELPIDA

2012年3月期 第3四半期 決算説明会

エルピーダメモリ株式会社
2012年2月2日

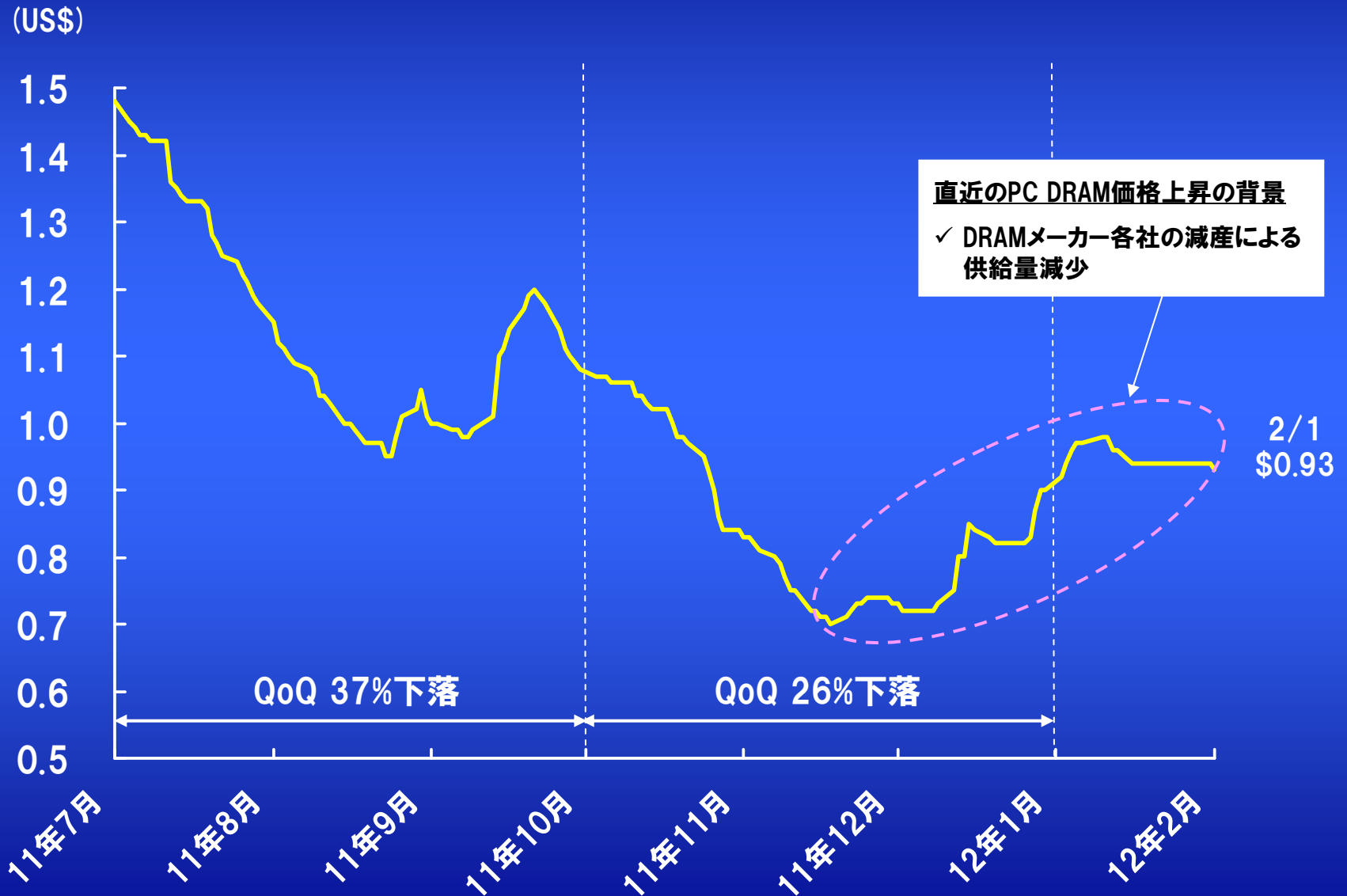


業績報告



ビジネスアップデート

2ギガビット (Gb) DDR3型DRAM価格の推移



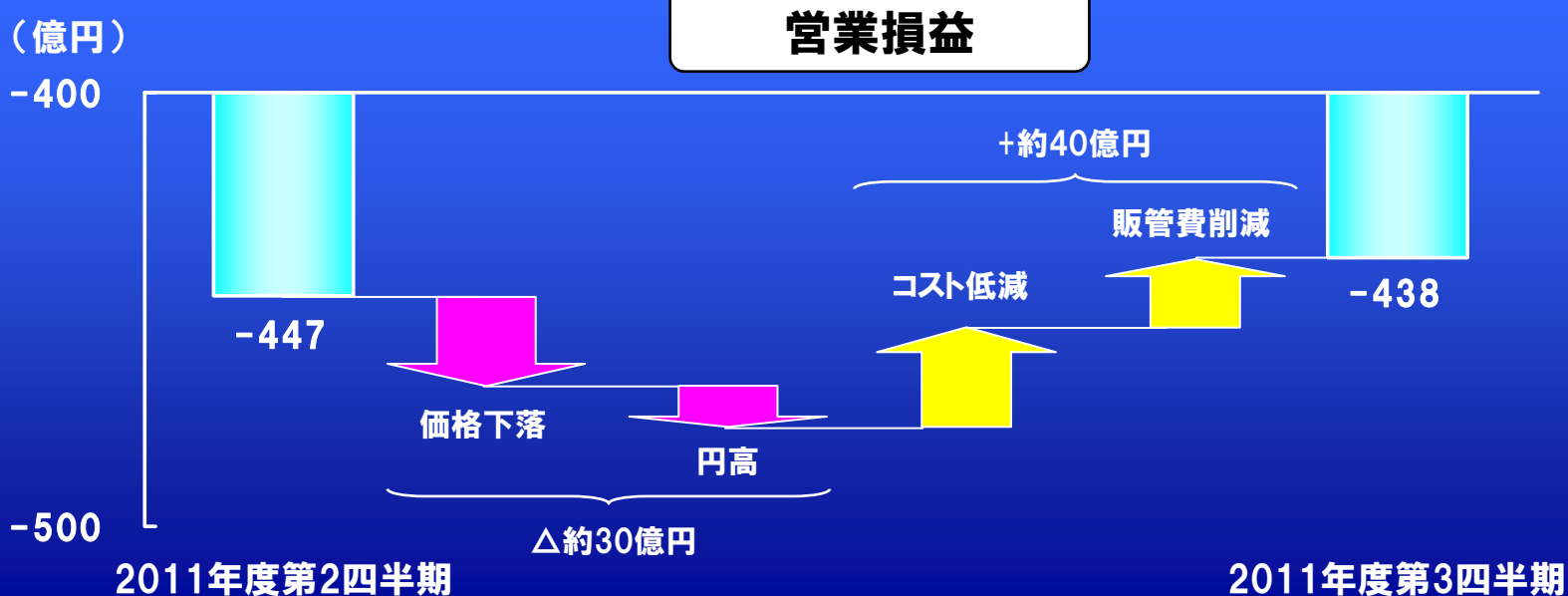
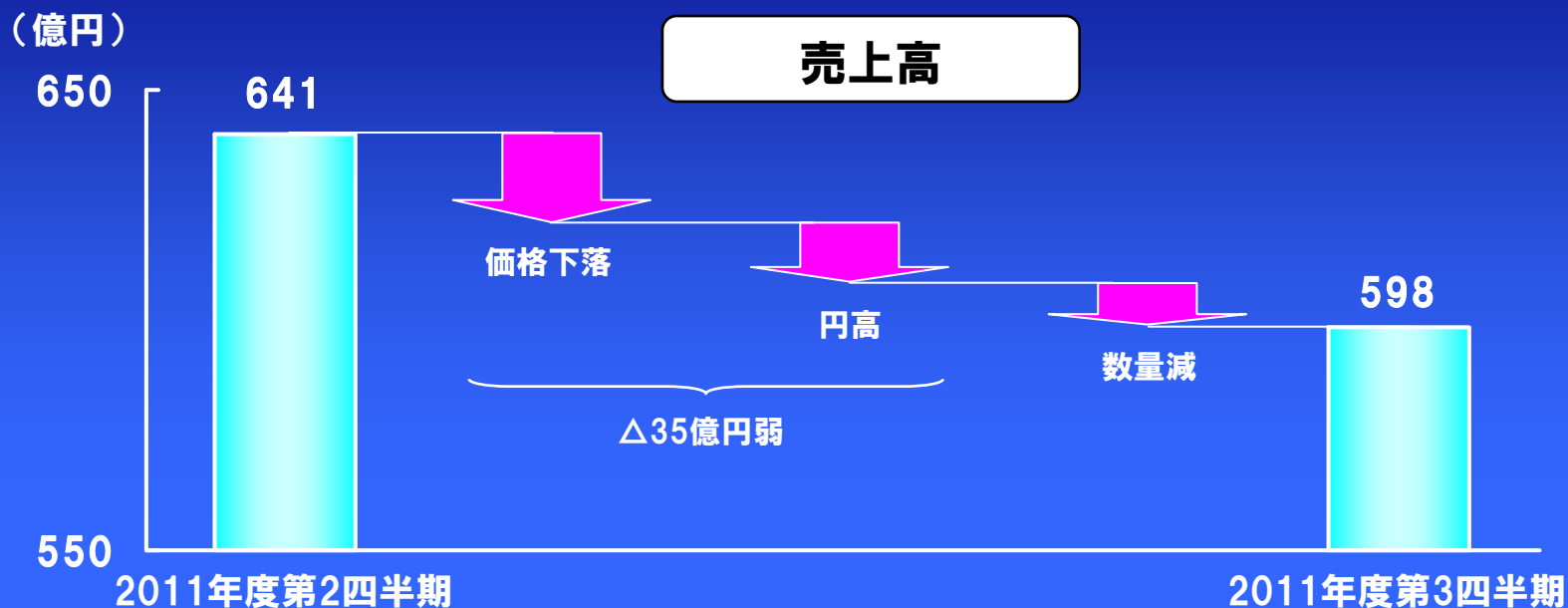
2011年度第3四半期の実績

(億円)	2011年度 第3四半期		2011年度 第2四半期		対前四半期	2010年度 第3四半期		対前年同期
売上高	598	100%	641	100%	-42	971	100%	-372
売上総利益(損失)	(283)	-47%	(275)	-43%	-7	(77)	-8%	-205
営業利益(損失)	(438)	-73%	(447)	-70%	+9	(269)	-28%	-169
経常利益(損失)	(449)	-75%	(506)	-79%	+57	(305)	-31%	-144
四半期純利益(損失)	(421)	-70%	(489)	-76%	+67	(296)	-30%	-126
EBITDA ⁽¹⁾	(121)	-20%	(168)	-26%	+47	62	6%	-183
出荷ピット成長率	-		-		-4%	-		+36%
ASP ⁽²⁾ 変動率	-		-		-4%	-		-51%
対米ドル平均為替レート	¥77.1/\$		¥79.1/\$		3%円高	¥83.0/\$		7%円高
対米ドル期末為替レート	¥77.7/\$		¥76.7/\$		1%円安	¥81.5/\$		5%円高

(1) EBITDA = 税金等調整前四半期純利益+支払利息+減価償却費及びその他の償却費

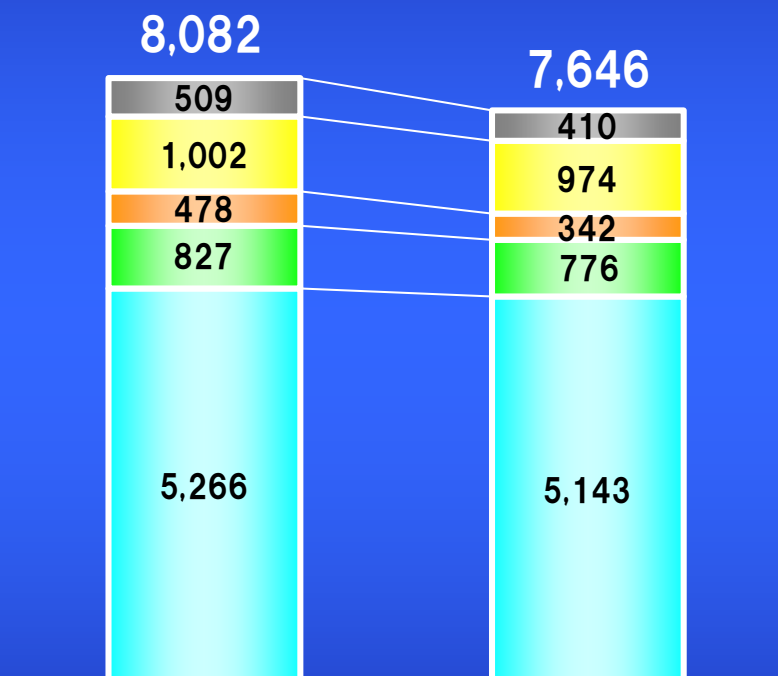
(2) ASP: Average Selling Price (平均販売単価)

前四半期比 売上高・営業損益変動要因



資産の部

(億円)



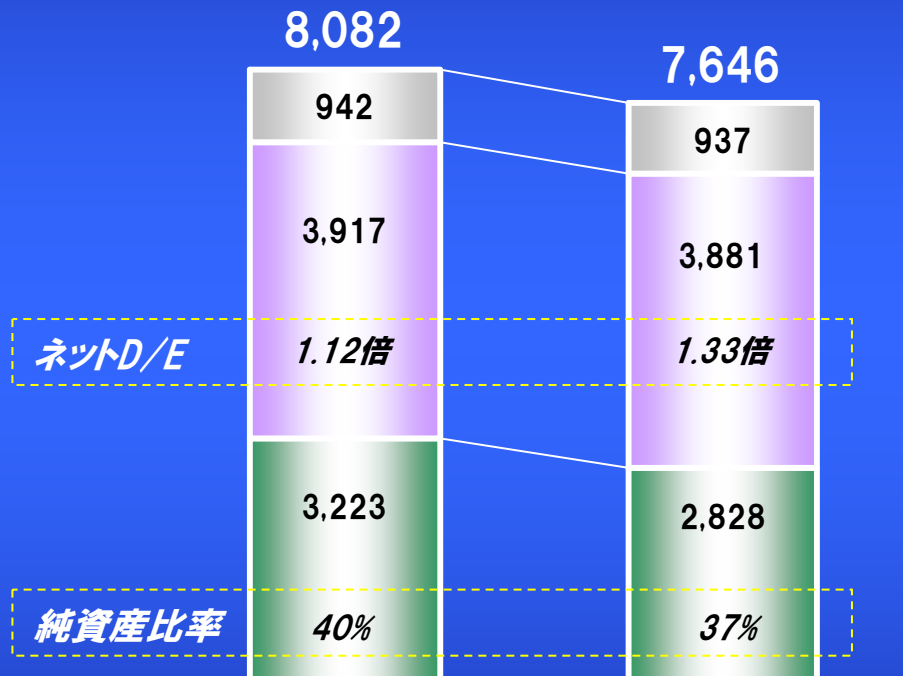
2011年9月30日

2011年12月31日

- その他の資産
- 現金及び預金
- 受取手形及び売掛金
- たな卸資産
- 有形固定資産

負債の部・純資産の部

(億円)



2011年9月30日

2011年12月31日

- その他の負債
- 有利子負債
- 純資産

キャッシュ・フローの状況

ELPIDA

フリー・キャッシュ・フロー

(億円)

354

356

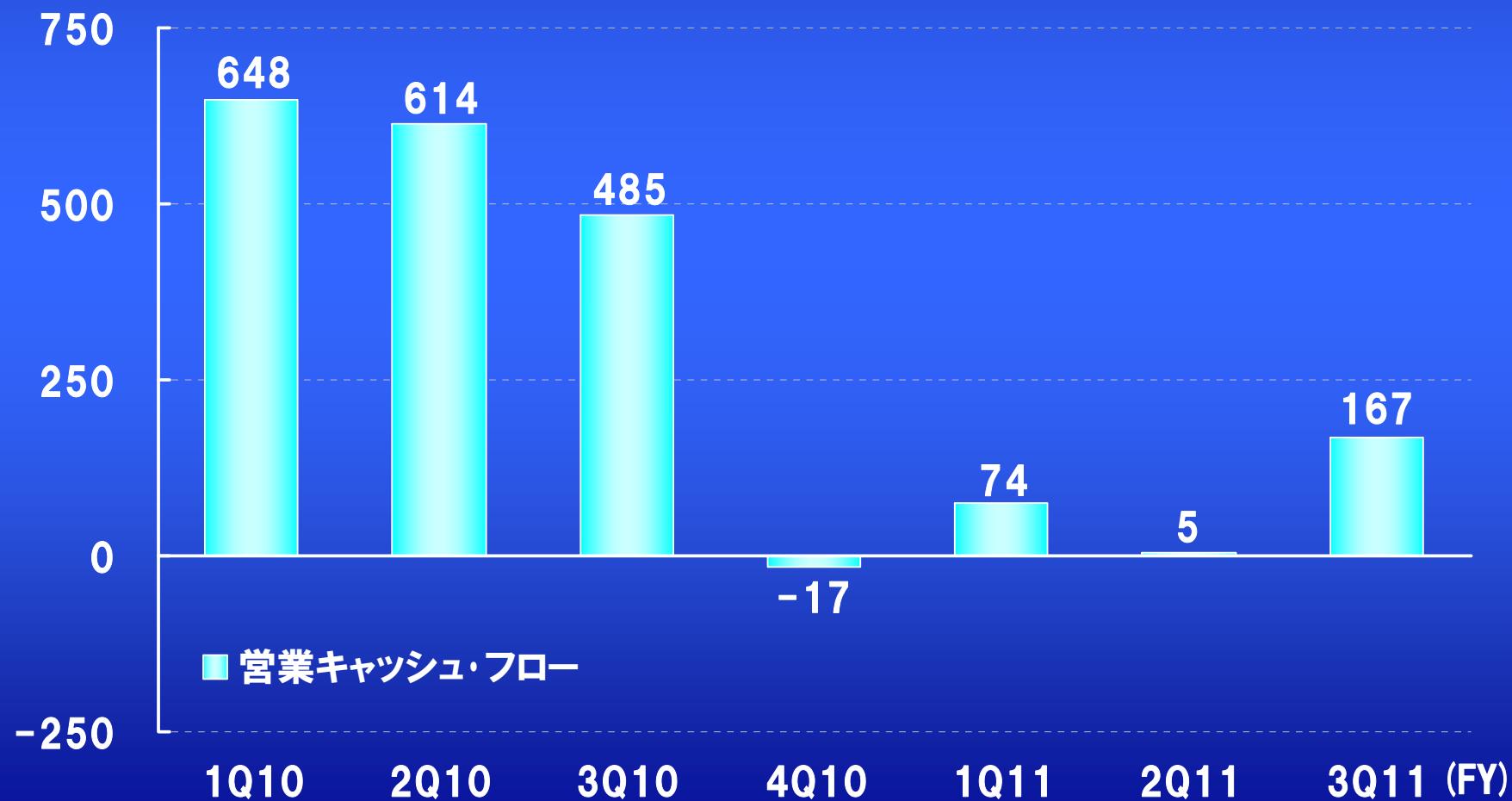
138

-224

-233

-208

80



四半期および通期ガイダンス

四半期

(億円)

	2011年度		
	第3四半期		第4四半期
	ガイダンス '11 10/27発表	実績	ガイダンス '12 2/2発表
前四半期比 出荷ビット成長率	約5%	△4%	0±5%
減価償却費	330	321	330
販売管理費	170	155 ⁽¹⁾	160

(1) 費用の削減により減額。

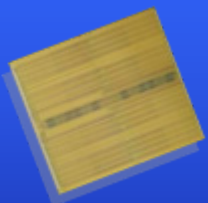
通期

(億円)

	2011年度	
	ガイダンス '11 10/27発表	ガイダンス '12 2/2発表
前年度比 出荷ビット成長率	40-50%	約40%
減価償却費	1,350	1,300
販売管理費	700	650
設備投資額	800	720

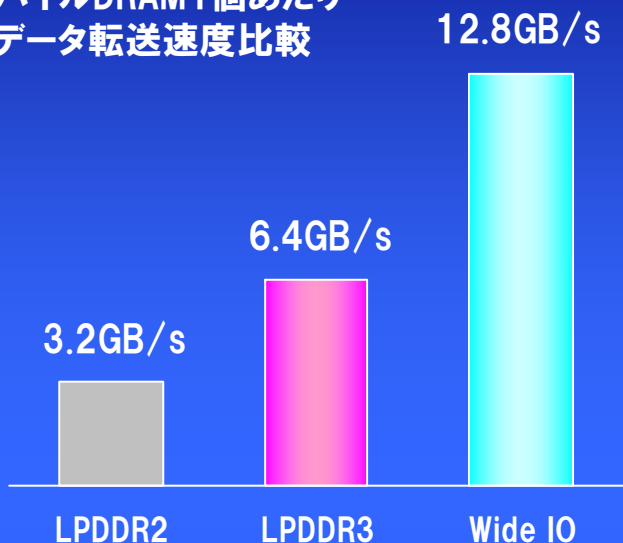


業績報告

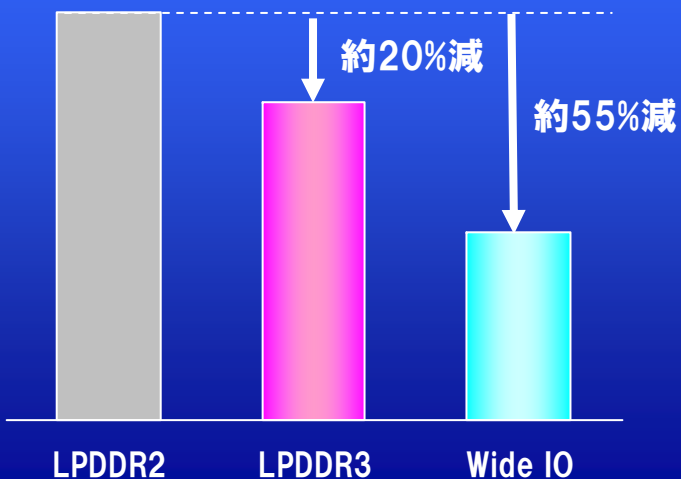


ビジネスアップデート

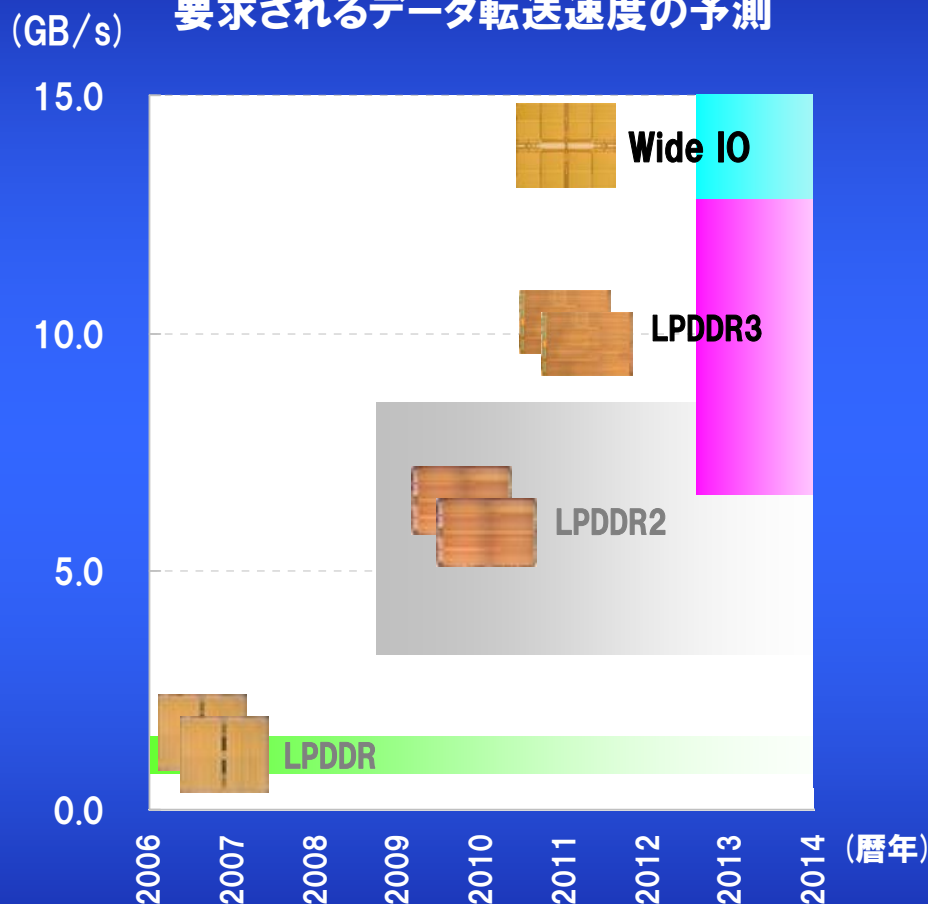
モバイルDRAM1個あたり
データ転送速度比較



データ転送速度あたり
消費電力比較



スマートフォン等携帯情報端末に
要求されるデータ転送速度の予測



注：グラフ中の各帯 (Wide IO以外) の上限はデュアルチャネル (同期する同一規格のモバイルDRAM2個使用時) でのデータ転送速度。
 GB/s: Giga Byte per Second (1秒あたり転送できるギガバイト量)
 LPDDR: Low Power Double Data Rate (DDR型モバイルDRAM)

出所: エルピーダ

次世代メモリReRAMの開発成功

ReRAM (抵抗変化型メモリ) = 次世代メモリの一種

ReRAM: Resistance Random Access Memory

特徴

	DRAM	NAND	ReRAM
書き換え速度	5ナノ秒	10マイクロ秒 (=10,000ナノ秒)	10ナノ秒
書き換え回数	ほぼ無限	~10万回	100万回以上
不揮発性	×	○	○

今後の予定

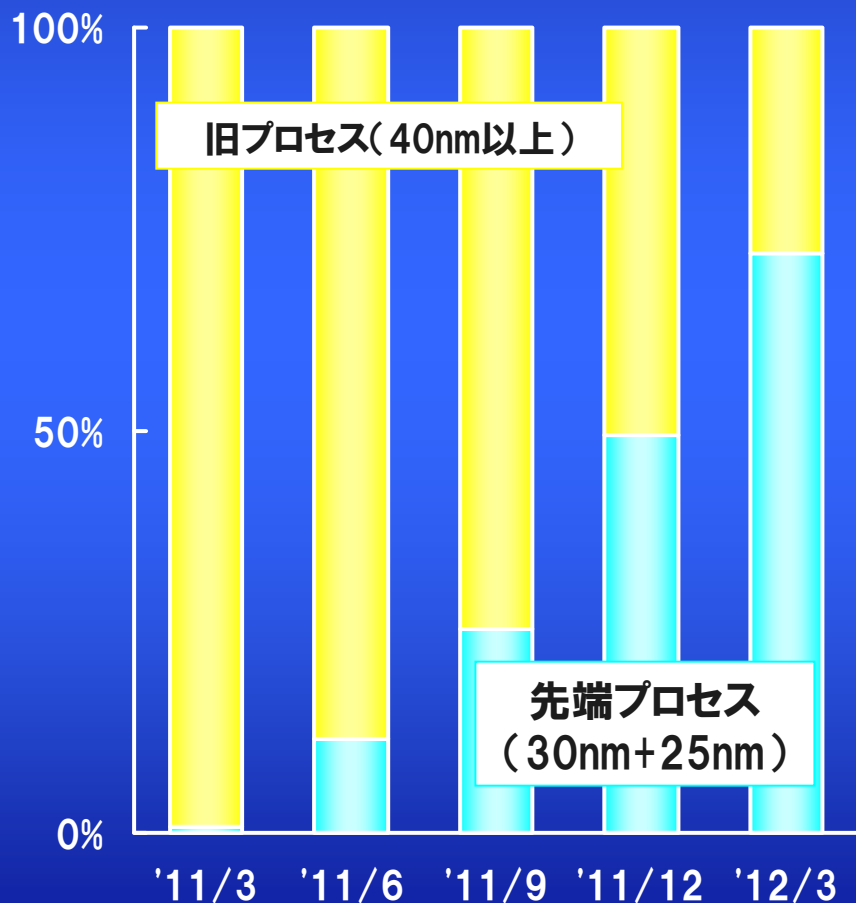
30nmプロセスを用いてギガビット級のReRAMを開発し、2013年の量産開始を目指す。

ターゲット市場

高速化するDRAMと、低速のNANDフラッシュメモリの性能ギャップを埋める
キャッシュメモリ

プロセス別ウェハ投入比率

(ウェハ投入比率)

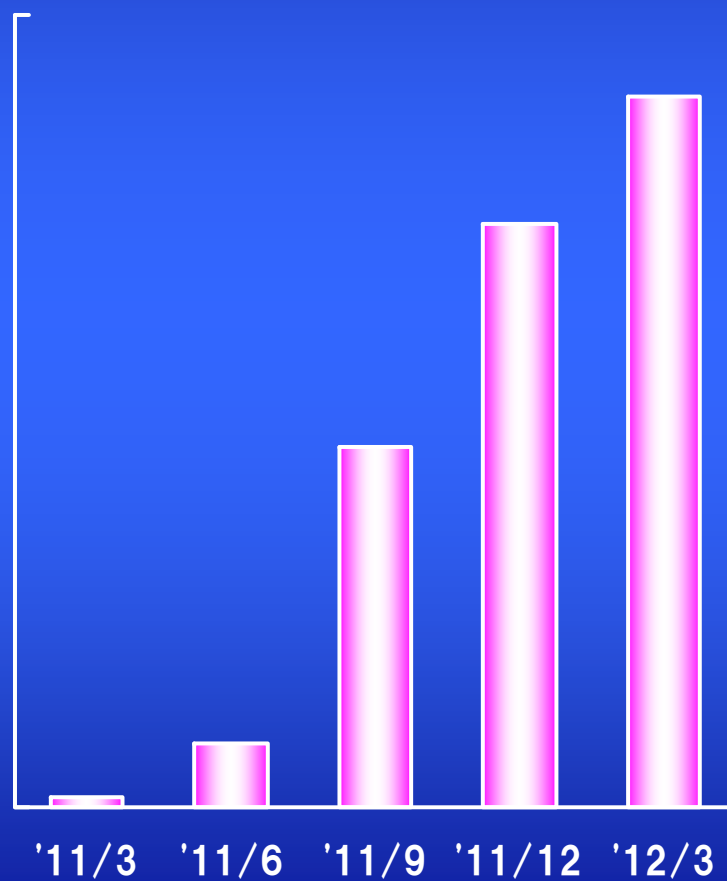


実績

計画

4Gb生産計画

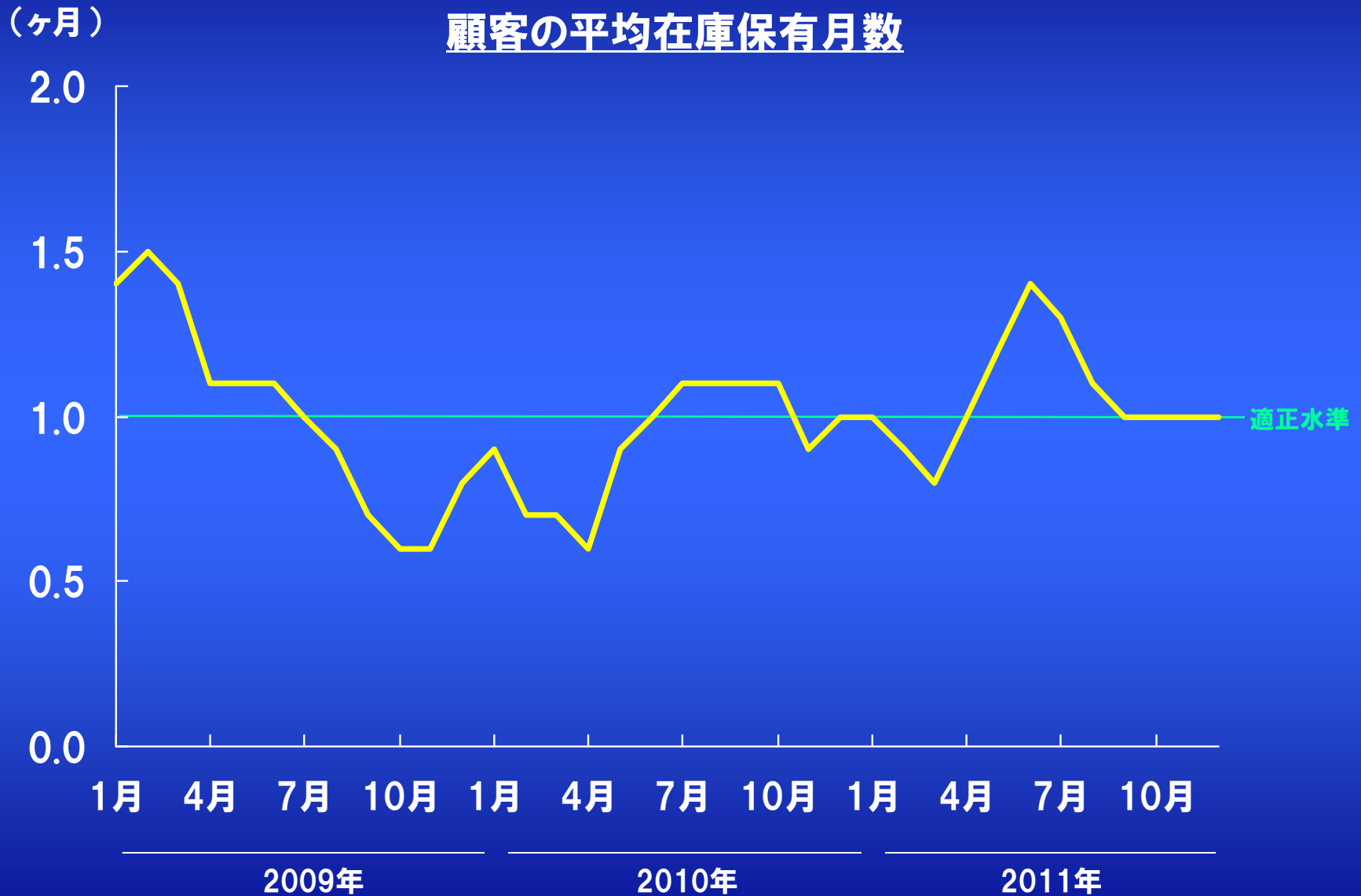
(ウェハ投入枚数)



実績

計画

大手PCメーカーのDRAM在庫水準



注:本資料は当社の顧客へのヒアリングに基づくデータであり、実際の状況とは異なる場合があります。

出所:エルピーダ調べ

	2012年		
	前半	後半	備考
【DRAM需要見通し(DRAM市場全体)】			
モバイル機器向け			<ul style="list-style-type: none"> • 年前半の需要の伸びは限定的? • 年後半では、DRAM搭載容量が増加する新Android OS スマートフォンやWindows8 タブレットPCのリリースにより需要は拡大?
デジタル家電向け			<ul style="list-style-type: none"> • 年間を通して需要が低調?
PC向け			<ul style="list-style-type: none"> • Ultrabook™の本格的な立ち上がりおよびWindows8 PCのリリースにより、年後半より需要回復を期待。
サーバ向け			<ul style="list-style-type: none"> • 年間を通して、クラウドコンピューティング向け需要が前年に引き続き堅調?



参考情報

(億円)	2010年度				2011年度					
	第3四半期		第4四半期		第1四半期		第2四半期		第3四半期	
	%		%		%		%		%	
売上高	971	100	921	100	957	100	641	100	598	100
売上総利益 (損失)	(77)	-8	73	8	126	13	(275)	-43	(283)	-47
販売費及び 一般管理費	192	20	125	14	164	17	172	27	155	26
研究開発費	108	11	91	10	105	11	119	19	105	18
営業利益 (損失)	(269)	-28	(52)	-6	(38)	-4	(447)	-70	(438)	-73
四半期純利益 (損失)	(296)	-30	(82)	-9	(79)	-8	(489)	-76	(421)	-70
減価償却費及び その他の償却費	318	33	319	35	323	34	324	51	321	54
EBITDA	62	6	269	29	270	28	(168)	-26	(121)	-20
対米ドル平均為替 レート	¥83.0/\$		¥82.9/\$		¥82.2/\$		¥79.1/\$		¥77.1/\$	

財政状態の推移

(億円)		2010年度		2011年度		
		第3四半期末	第4四半期末	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末
	現金及び預金	1,647	1,128	847	1,002	974
	売掛金	797	755	686	478	342
	売上債権滞留日数	74日	74日	65日	67日	51日
	たな卸資産	652	725	867	827	776
	たな卸資産保有日数	56日	77日	94日	81日	79日
	有形固定資産	5,779	5,686	5,550	5,266	5,143
総資産		9,327	8,790	8,499	8,082	7,646
有利子負債		4,448	4,051	3,993	3,917	3,881
	ネットD/ELシオ	1.00倍	1.02倍	1.14倍	1.12倍	1.33倍
	自己資本	2,788	2,858	2,770	2,592	2,189
	自己資本比率	30%	33%	33%	32%	29%
純資産		3,465	3,560	3,471	3,223	2,828
	純資産比率	37%	41%	41%	40%	37%

ELPIDA

URL: <http://www.elpida.com>

（将来予測に関する注意）

当資料に記載されている経営予測に基づく予想数値、今後の計画や戦略等、将来の見通しに関する記述は発表日時点において当社が判断したものです。これらの将来に関する情報には不確実な要因が内在しており、設備拡充とそれに引き続く生産（能力の）過剰や価格下落圧力等から生じる市況サイクルに特徴づけられるDRAM市場の全世界における変動性、競争の激しいDRAM業界における再編等の変化、技術及び設計の変化、重要な原材料の供給の不足や中断あるいはその価格の上昇、重要な顧客の喪失又は需要の減少、米ドル・ユーロ等の為替相場の動向、経済一般の状況、当社グループの市場環境、設備又は調達過程を損なう地震その他の自然災害、テロ行為、疫病、暴動、その他当社グループのコントロールの及ばない事象等の様々な要因により、将来において生じる当社グループの実際の経営成績等とは一致しない可能性があります。